



熱くたぎる想いを届けたい!!!! あおもり県議会だより

2025.5

第 **39** 号



WEBで
読もう!

音声読み上げ
多言語対応

2 月定例会の概要

今回の定例会(月)

2 **6** **9** **11**

P1 2月定例会の概要

P11 予算特別委員会

P2 一般質問の内容

P12 可決された議案 他

令和7年度一般会計予算案、青森県再生 可能エネルギー共生税条例案などを可決

令和7年2月第321回定例会は、2月21日に開会し、3月24日までの32日間にわたり開催されました。

◎開会日(2月21日)

初日の本会議では、「令和7年度青森県一般会計予算案」をはじめ、63件の議案及び15件の報告が上程され、宮下知事から、令和7年度当初予算においては、GX(グリーン・トランスフォーメーション)青森の推進による新たな産業の創出、未来への投資としてのこども・子育て「青森モデル」や学校教育改革の推進、オンライン診療の普及・拡大、「地域モビリティ2.0」の推進、高齢者・障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり、ボールパークやりんごイノベーションセンターの整備など、県民の皆様が全国に誇れるような新機軸の施策を展開していくなど、提出議案等に係る提案理由説明がありました。

◎一般質問(3月3日~3月7日)

3月3日から5日間にわたって行われた一般質問では、19名の議員が登壇し、豪雪被害対策、こども・子育て支援施

策、農林水産業の振興策、統合新病院整備、教育改革などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

また、3月6日には「令和6年度青森県一般会計補正予算(第4号)案」をはじめ、18件の議案が、3月7日には「令和7年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」がそれぞれ追加上程されました。

◎質疑(3月11日、12日)、 予算特別委員会(3月13日~17日)、 常任委員会(3月19日)

3月11日及び12日には議案に関する質疑が行われ、補正予算案に計上された費目の事業内容や、青森県再生可能エネルギー共生税条例案における課税の目的等について、質疑・答弁がありました。11日の質疑終了後には議案の採決が行われ、知事提出議案20件及び報告3件が、また、12日の質疑終了後には議員提出議案の採決が行われ、議案1件がそれぞれ可決及び承認されました。

採決された議案を除く議案のうち、令和7年度予算に関する18議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案39

件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月13日から17日に、常任委員会は3月19日に開かれ、それぞれ審査が行われました。

◎閉会日(3月24日)

最終日の3月24日には、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告があり、討論の後に採決が行われ、知事提出議案62件、議員提出議案4件が可決・同意されました。



丸井議長の議事進行の様子



寺田副議長の議事進行の様子

熱い想いを届けたい!

県議会の映像配信中!

<https://aomori-pref.stream.jfit.co.jp/>





一般質問

令和7年2月第321回定例会

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします
各議員の二次元コードから質問時の中継動画を視聴いただけます

今冬の豪雪に係る対策

農業被害の状況と県の対応について伺う。

今冬の農業被害は、2月28日時点でりんごの枝折れや農業用ハウスの損壊などで約2億円となっている。

県では、これまでに雪害軽減に向けた技術等の周知をしたほか、融雪促進剤の空中散布を緊急的に支援。また、2月7日に県議会とともに国に対して、豪雪被害の復旧に対する支援を要請している。

県としては、市町村等と連携しながら、スピード感を持って被害状況の把握に努めるとともに、再生産に向けた取組への支援策を検討しているところ。



宮下知事

公立学校の情報モラル教育

各学校では、情報モラルに関する教育にどのように取り組んでいるのか伺う。

各学校では、児童生徒の発達段階に配慮した上で学校教育全体を通して、情報発信により他人や社会へ影響を与える可能性があることや、情報には誤ったものや危険なものがあることなど、ICTをより適切に使用するために考える学習活動を行っている。

また、児童生徒及び保護者を対象にスマートフォンやSNS等の適切な利用に関する講座を実施している。

教育長

少子化対策

第2子以降を出産する際のこどもを預ける場所について伺う。

出産のための入院により、こどもを預ける必要がある場合、市町村が実施する次の各事業を活用できる。

「一時預かり事業」は、認定こども園・保育所などで乳幼児を預かるもの、「ファミリー・サポート・センター事業」は、児童の預かり援助を受けたい方と、当該援助を行いたい方とが相互援助活動として行うもの、「子育て短期支援事業」は、児童養護施設等で宿泊を伴ってこどもを預かるもの。

こども家庭部長

豪雪やその他の自然災害、危機事態への対応

豪雪やその他の自然災害、危機事態に対応するための県の体制と、その設置基準について伺う。

気象の特別警報などにより大規模な被害の発生又は発生のおそれがある場合や、危機事態により被害の拡大防止等を図るために全庁的な対応が必要な場合には、知事が本部長となる
❗災害対策本部ないし危機対策本部を設置。豪雪対策については、「県内における豪雪による広域的な災害の発生、又は発生するおそれがある場合で知事が必要と認める場合」に豪雪対策本部を設置。

危機管理局长

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:つがる市

用語解説

❗情報モラル

情報社会において、情報技術を安全かつ適切に活用するための考え方や態度のこと。

❗SNS

Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス) の略。インターネット上で人と人とのつながりを構築し、コミュニケーションを促進するサービスのこと。



中継動画

青森県議会議員

新



会派:新政未来 選挙区:八戸市

用語解説

❗災害対策本部と危機対策本部

気象の特別警報などにより大規模な被害の発生又は発生のおそれがある場合には「災害対策本部」を、危機事態により被害の拡大防止等を図るために全庁的な対応が必要な場合には「危機対策本部」をそれぞれ設置し、応急対策を的確かつ迅速に実施する。



中継動画

地方創生2.0

❗ 地方創生2.0の「基本的な考え方」に対する受け止めと あおり創生に向けた知事の意気込みについて伺う。

「基本的な考え方」の方向性は、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」など、本県が国に先んじて示してきた様々なビジョンに合致するところが多いものと受け止めている。

私としては、国に対して大胆な政策の実行を期待するとともに、県民の皆様との対話を重視し、県民一人ひとりが「青森県に生まれて良かった」と実感できる青森県づくりに全力で取り組む。

宮下知事

用語解説

❗ 地方創生2.0の「基本的な考え方」

令和6年12月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」で決定された地方創生の新たな考え方のこと。
この中で、地方創生2.0は日本の活力を取り戻す経済政策であるとし、次の10年を見据え、若者・女性にも選ばれる地方をつくる等の方向性を示した。

下北❗ ジオパークの活動推進

下北ジオパークの活動に対して 県の支援が必要と考えるが、県の考えを伺う。

県では、これまで下北地域県民局が下北ジオパーク推進協議会の一員としてジオサイトの清掃活動等に参加してきたほか、「下北半島ルートマップ」の作成、配布を通じ、ジオサイトを含む下北半島の魅力を情報発信してきた。

今後も引き続き新設される下北地域連携事務所を窓口に、関係部局が連携して下北ジオパーク推進協議会の活動を支援していく。

交通・地域社会部長

西北地域における漁業振興

西北地域における「つくり育てる漁業」の推進に向け、 県はどのように取り組んでいるのか伺う。

サーモン養殖が行われている深浦港及び北金ヶ沢漁港において、サーモン養殖で発生する食べ残しの餌などを、放流したナマコの餌とすることや、さらには、餌などが分解されて発生する栄養塩を、ワカメやアカモクの養殖に活用する実証試験を行うなど、多様な水産資源による持続可能な増養殖モデルの確立に取り組んでいる。



アカモクの養殖試験

農林水産部長

津軽港の❗ O&M港整備

津軽港のO&M港利用による 今後想定される経済効果について伺う。

津軽港のO&M港としての整備により、

- ・発電施設運転開始後の管理・保守の地元受注による直接効果
- ・これに伴う雇用創出効果
- ・地元企業の事業拡大及び雇用者の所得増加等による税収効果

などが期待されるところであり、私としましては、地元鰯ヶ沢町や近隣市町村としっかり連携しながら、地域振興に取り組んでいく。

宮下知事

青森県議会議員

オ



会派:オール青森 選挙区:むつ市

用語解説

❗ ジオパーク

地球や大地を意味するGeoと公園を意味するParkを組み合わせでできた造語で、地球科学的意義のあるサイトや景観が保護、教育、持続可能な開発のすべてを含んだ総合的な考え方によって管理された、1つにまとまったエリア。



中継動画

青森県議会議員

白



会派:自由民主党 選挙区:西津軽郡

用語解説

❗ O&M(オーアンドエム)港

洋上風力発電設備の運転(オペレーション)及び保守(メンテナンス)に関するサポートを提供する港であり、一般的に、洋上にある風力発電所から比較的近い距離に位置することが求められる。



中継動画

❗ A-Tubeを活用した広報と施策の 自己評価のあり方

県の発信する情報が施策のPRに偏ると、県民が多角的に
県政を理解できなくなる可能性も考えられるが、県としてどのように
認識し、今後の発信のあり方をどのように考えているのか伺う。

県の広報においては、県の施策をしっかりPRすべきであると考えている。

その上で、A-Tubeは施策のPRのみにとど
まらず、よりリアルな情報を幅広く発信し
ており、今後も県政情報が多くの県民に
より正確に、わかりやすく届く
よう、創意工夫をこらしながら
取り組んでいく。



(A-Tubeはこちら)



宮下知事

用語解説

❗ 青森県知事の新時代ちゃんねるA-Tube

記者会見や県からの大切なお知らせ、青森県の魅力など、さまざまな県政情報を楽しく、分かりやすく、タイムリー
に発信するYouTubeチャンネル。

県立進学校の競争力強化と 難関大学進学支援及び次世代リーダー育成

県教育委員会の進学支援策の成果はいかに。また、本県の進学率は全国と
比較してどの水準にあるか、それを踏まえた今後の施策の方向性を伺う。

令和5年度高等学校卒業者の❗大学等進学率は、全国平均で57.7%、本県
は54.4%で、東北では宮城県に次いで高い。また、本県では医師確保に向けた
事業を行っており、医学部医学科の合格者数は過去15年間70名前後を維持し
ている。今後も探究的な学習を推進し、生徒が主体的に学ぶ力を身につけられ
るよう取り組んでいく。

教育長

企業誘致

企業誘致の推進に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

本県の「しごとづくりと若者の定着」に向けて、県内の各地域の特性や優位性
を生かした企業の誘致や産業の集積に戦略的に取り組んでいく。

また、今後成長が期待される半導体関連産業については、国内外からの誘致に
向けた調査検討と台湾企業等をターゲットとしたプロモーション活動を行うこと
としていく。

このほか、これまでとは違った新たな取組によって企業誘致を推進し、若い世代
にとって魅力のある仕事づくりに挑戦していく。

宮下知事

公立中学校における休日の部活動の地域移行

県教育委員会はどのような基本的な考え方にに基づき、
休日の部活動の地域移行を推進しているのか伺う。

県教育委員会では、令和5年4月に策定した「青森県公立中学校における休日
の❗部活動の地域移行推進計画」に基づき、本県において生徒が生涯にわた
ってスポーツ・文化芸術活動に関わることができる基盤を確立するとともに、持
続可能なスポーツ・文化芸術の振興が図られるようにすることを基本的な考え
方として、休日の部活動の地域移行に取り組んでいる。

教育長

青森県議会議員

新



会派:新政未来 選挙区:五所川原市

用語解説

❗ 大学等進学率

文部科学省が実施した「学校基本調査」
における、高等学校卒業生総数のうち大学及び短期大学
へ進学した者の占める比率。



中継動画

青森県議会議員

才



会派:オール青森 選挙区:上北郡

用語解説

❗ 部活動の地域移行推進計画

県教育委員会が、本県において生徒の
ニーズに合ったスポーツ・文化芸術活動の機会を確保す
ることを目的に、部活動の地域移行の必要性や基本的な
考え方、取組スケジュール、想定される課題と対応策等
について示したもの。



中継動画

こども・子育て「青森モデル」の実現

妊娠・出産における重要業績評価指標の
目標値の達成に向けた県の取組について伺う。

こども・子育て「青森モデル」において「妊娠・出産」の目標値として、「産後ケア事業実施市町村数を40市町村」、「不妊治療費助成申請件数を年間4,000件」と設定している。

❗産後ケア事業は、研修会の開催などを通じ、市町村での産後ケア事業の実施を促している。

不妊治療費への助成は、令和7年度から一般不妊治療の自己負担への全額助成を実施することとしている。

宮下知事

県内中小企業の支援

県内中小企業の賃上げの動きを持続させるためには、適切な価格転嫁の
促進が重要だと考えるが、県の取組について伺う。

県では、令和6年9月に「価格転嫁促進連絡会議」を設置し、参画機関と連携しながら知識習得のセミナーを開催したほか、商工団体等と連携した広報活動を展開している。

今後は、❗「価格転嫁サポート窓口」による相談対応の強化や、「パートナーシップ構築宣言制度」の普及拡大を図り、企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた適切な価格転嫁の促進に取り組んでいく。

宮下知事

❗病児保育の推進

こども・子育て「青森モデル」を進めていく上で病児保育の推進は重要で
あると考えるが、本県における現状と今後の県の取組について伺う。

令和5年度末時点で、運営費補助を活用して事業を実施しているのが19市町村34か所、近隣市町村との広域連携によりサービスを確保している市町村を含めると26市町村で実施している。

県としては、「青森県病児保育事業スタートアップマニュアル」の周知・活用や、運営費補助の継続、事業実施に向けた働きかけなどを行い、病児保育を推進していく。

こども家庭部長

用語解説 ❗病児保育

こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的とした事業。

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施 計画におけるICTを活用した教育活動の状況

遠隔授業の検討状況について伺う。

❗遠隔授業の実施に当たっては、留意事項が文部科学省から示されている。このことを踏まえ、生徒の多様な学習ニーズに応じた遠隔教育の基盤を構築するため、今年度は、先進県の視察を行うとともに、遠隔授業を実施するための組織体制や受信校、配信教科について検討を進めてきた。

来年度は、県総合学校教育センター及び受信校に機器を整備するとともに、遠隔教育システムの運用の検証や遠隔補習等の取組を進めることとしている。

教育長

青森県議会議員

自



やまださとし

山田知

議員

会派:自由民主党 選挙区:八戸市

❗産後ケア事業

病院、診療所等の看護職が中心となり、心身のケアや育児のサポートを行い、産後の母親の身体的回復と心理的な安定を確保し、健やかな育児ができるよう支援を行うこと。



中継動画 ▶

❗価格転嫁サポート窓口

(公財)21あおり産業総合支援センター内の「よろず支援拠点」に設置している窓口。価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて、中小企業の価格交渉や価格転嫁を後押しする。

青森県議会議員

自



くどうゆうへい

工藤悠平

議員

会派:自由民主党 選挙区:八戸市

用語解説

❗遠隔授業の実施に 当たっての留意事項

遠隔授業の実施に当たっては、
・同時に授業を受ける生徒数は40人以下
・遠隔授業を受信する教室に教員を配置
・遠隔授業により習得できる単位数の上限は36単位
などの留意事項が、文部科学省から示されている。



中継動画 ▶

教員の免許外教科担任

県内公立中学校教員の免許外教科担任の
直近3年間の許可件数について伺う。

県教育委員会では、中学校等において、必要な教科の教員を配置できない場合は、同じ学校内の他の教諭等に、所有する免許状の教科以外の教科を担当することを教育職員免許法に基づき許可している。

県内公立中学校の免許外教科担任の許可件数は、令和3年度は244件、令和4年度は247件、令和5年度は270件となっている。

教育長

！特定利用空港・港湾

有事において攻撃目標となるため、受け入れに反対すべき
と考えるが、県の見解を伺う。

国のQ&Aには、

- ・新たに自衛隊の基地や駐屯地を設置する目的ではないこと
- ・自衛隊・海上保安庁は、これまでも民間の空港・港湾を利用してきていること
- ・平素の利用に大きな変化はなく、そのことのみによって、当該施設が攻撃目標とみなされる可能性が高まるとはいえないこと

が回答されている。

県としては、青森市や関係者の意見を踏まえながら、対応方針の検討を進める。

県土整備部長

共同経営・統合新病院整備を 見据えた各種施設の方角性

青森操車場跡地への新駅整備について、
県は今後どのように対応していくのか伺う。

青森操車場跡地への新駅整備については、整備を要望している青森市との勉強会の場を通じ意見交換を行ってきたが、今後、市の**！「まちづくりビジョン」**の中で、新駅整備の検討に必要な青森操車場跡地周辺の施設整備計画などが示されるものと認識している。市による同ビジョンの検討にあたり、まちづくりの観点から、また鉄道事業者として協力していきたい。

交通・地域社会部長

用語解説 ！まちづくりビジョン

令和6年9月16日に開催された「統合新病院整備に関する知事と青森市長の共同会見」において、青い森セントラルパーク地区を含む市街地の整備計画の策定について、県と青森市が協力して取り組むこととされたもの。

新青森駅西口の渋滞対策

新青森駅東口に送迎用の乗降場を設けるべきと考えるが、
今後の対応を伺う。

今冬の大雪で新青森駅西口駐車場や周辺道路で混雑が数多く発生したが、駐車場や駅前広場の設置管理者である青森市では、**！交通手段ごと**に東口と西口の**乗降場所を区分**の上で整備しており、東口への一般車両の乗り入れについては、利用者の混乱や交通事故防止の観点から、現時点では考えていないとしている。

県としては、JR東日本とも連携の上で、青森市に対して、利用実態を踏まえながら、東口の活用も含めて駅利用者の利便性の向上に取り組むよう働きかけていく。

交通・地域社会部長

青森県議会議員

共



会派:日本共産党 選挙区:八戸市

用語解説

！特定利用空港・港湾

自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港 **中継動画**
・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設け、民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の船舶・航空機の円滑な利用にも資するよう、既存事業の促進等を行うもの。



青森県議会議員

公



会派:公明党 選挙区:青森市

用語解説

！交通手段ごとの乗降場所区分

青森市では、新青森駅の駐車場や駅前広場を整備する際、「青森市新青森駅周辺地区整備等検討委員会」での協議を経て、東口はバスやタクシーなどの公共交通用、西口は一般車両用の乗降場・駐車場に区分の上で整備した。



中継動画

今冬の豪雪による市町村の雪捨て場への支援

国と県が行った市町村の雪捨て場への支援の取組について伺う。

豪雪対策本部の立ち上げと同時に雪捨て場の不足に備え、降雪量が多かった津軽地域での候補地調査を全部局に指示した。

国からの協力も得られ国及び県の敷地、計24か所、約22万2千平方メートルを候補地として選定し、関係市町村へ速やかに情報提供した。

これを受けて雪捨て場が不足していた弘前市、黒石市、平川市及び板柳町の4市町で、計6か所、約6万3千平方メートルが、雪捨て場として利用されている。

宮下知事

地域の実情を反映した学校給食費の無償化

❗ 青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の単価の見直しについて、県の見解を伺う。

令和6年度の交付単価は、令和5年5月1日時点の県内市町村の平均単価を用いており、小学校280円、中学校310円としている。

令和7年度については、令和6年10月1日時点の平均単価が食材価格の高騰等により30円程度上昇していることを踏まえ、臨時的に小学校310円、中学校340円に引き上げるもの。

宮下知事

りんごの雪害

りんごの雪害について、県の取組状況と今後の対応について伺う。

私も現地に出向き、広い範囲で枝折れを確認したほか、生産者の切実な声を聞き、スピード感を持って支援する必要があると実感した。

このため、緊急的に❗融雪促進剤を空中散布する際の経費を支援することとしたほか、市町村に対する農道の早期除排雪の依頼や、国に対する復旧支援の要望に取り組んだ。

今後は、国の支援の動きも見定めながら、再生産に向けた支援策について、補正予算での対応も含め検討していく。

宮下知事

用語解説

❗ 空中散布に使用する融雪促進剤

融雪促進剤の主な内容物は、りんご栽培に害のない炭や腐植土、堆肥のほか、カルシウムやマグネシウムなどを原料とした土壌改良資材などであり、ドローンや無人ヘリコプターでの空中散布に適した粒状の資材が使用されている。

弘南鉄道への支援

弘南鉄道弘南線の存続に向けた県の今後の支援について伺う。

弘南線沿線市町村では、国の制度に基づく安全輸送設備等への支援に加え、❗弘南鉄道維持活性化支援計画に基づき支援しているが、脱線事故や物価高騰等により計画と実態が乖離したことを受け、本年1月に支援計画の見直しを合意した。

県としては、引き続き、安全輸送設備等整備への支援や見直し後の支援計画に基づく支援を行うとともに、新たに県内小中学校の遠足利用の運賃無償化や観光客向けの利用促進策にも取り組んでいく。

交通・地域社会部長

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:弘前市

用語解説

❗ 青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金



中継動画

県内全市町村の学校給食費完全無償化を最優先に、市町村が行う子育て費用の無償化を支援するための交付金。

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:平川市

用語解説

❗ 弘南鉄道維持活性化支援計画



中継動画

弘南鉄道沿線市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、田舎館村）による、弘南線及び大鰐線の鉄道施設等の整備・修繕経費に対する補助や、利用促進に向けた取組等を定めた計画。

ワクチン接種による健康被害救済制度

本県の新型コロナウイルスワクチン接種者の健康被害救済制度に係る
国への進達状況及びそのうちの死亡件数について伺う。

新型コロナウイルスワクチンの本県における令和6年3月30日時点の総接種
回数約490万回のうち、直近2月末現在、国への進達件数は102件、そのうち
死亡案件は17件となっており、8件が認定、5件は否認、4件は審査中となっ
ている。

健康医療福祉部長

災害時の避難所の環境等

ペットの**！同伴避難**について、同伴避難が可能な避難所の設置と
県民への周知について、県の取組を伺う。

県では、避難所開設等の主体である市町村に対して、同伴避難が可能な体制
を整備するよう呼び掛けているほか、県民に対して、同伴避難が可能な避難所
の設置状況について県ホームページで公表するとともに、災害発生時にペット
を同伴して避難することができるよう、平時からの必要な準備について、SNS等
で普及啓発を行っている。

健康医療福祉部長

自然・地域と再生可能エネルギーとの共生

有識者会議委員が、「保全地域から共生区域に移行すること自体を
後押ししてしまっているような構造になっていることが
少し懸念材料」、「保全地域が確実に減っていく」と指摘しているが、
これに対する知事の見解について伺う。

有識者会議における検討過程の発言の切り抜きであり、その後も有識者会議
での検討を重ね、最終的には委員の意見が一致したところを踏まえて「**！青森県
自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例案**」を作成して
おり、そのような懸念はない。

宮下知事

用語解説

！青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例

自然・地域と再エネとの共生を図るため、県内全域を、保護地域、保全地域、調整地域に区分するとともに、再エネ
事業の実施に際し、地域の意見を踏まえて知事が認定を行う制度。保全地域又は調整地域では、自然環境等と
再エネ事業が共生可能と認められる区域を知事が共生区域として指定すれば、条例に基づく手続きが一部簡略化
される。

県立中央病院と青森市民病院の統合新病院整備

スケート場解体、建設と市道拡幅用地買収費も必要で、
より広い青森中央インターチェンジ南側の民有地も候補地として
検討すべきで、知事の見解を伺う。

民有地については、青森市の検討会議において、農地の転用制限などにより、
取得までかなりの期間を要することが指摘された。

県としても検討したが、地権者が多く土地取得
までに長期間を要すること、両病院とも老朽化して
いること、青森中央インターチェンジ南側は浸水
想定区域であること、市のまちづくりの考え方に
配慮する必要があることから、現実的ではないと
判断したものである。

病院局長

青森県議会議員

参



会派:参政党 選挙区:青森市

用語解説

！「同行避難」と「同伴避難」

同行避難:

ペットとともに安全な場所まで避難する行為(避難行動)。

同伴避難:

被災者が避難所でペットを飼養管理すること(状態)。
ただし、避難所で飼いがペットを同室で管理することを
意味するものではなく、ペットの飼養環境は避難所によっ
て異なる。



中継動画▶

青森県議会議員

無



会派:無所属 選挙区:青森市



中継動画▶



大規模災害時における災害備蓄

大災害時は多数の方が避難生活を送るため、年齢、性別等の多様な避難者を想定した備蓄が必要と考えるが、県の見解について伺う。

避難者の良好な生活環境の確保のためには、男女のニーズの違いや、子育て世代、高齢者など様々なニーズに配慮した備蓄が必要なため、本年1月に青森県災害備蓄指針を修正した。

修正に当たっては、防災教育や被災地支援等に携わる有識者の監修を受け、乳幼児用ミルク、使い捨てほ乳瓶、**！プライバシー保護用資機材**等を新たに備蓄品目を選定し、備蓄することとした。

奥田副知事

用語解説

！プライバシー保護用資機材

プライバシーを保護した上で着替えや授乳等を行うためのパーティションやプライバシーテントなどのこと。

！県立郷土館の整備

県立郷土館について改めて整備方法を検討することとなった経緯と今後の取組について伺う。

令和4年度に策定した津波浸水対策等を考慮した基本計画に基づき、令和5年度から改修のための設計を進めてきた結果、建物の構造上、躯体や床の補強、一部の棟の改築が必要になるなど、工事内容の追加や変更が見込まれた。

このため、改めて整備方法を検討し、令和7年度は、有識者による検討会議を設置し、今後の基本計画策定に向けた提言をいただくこととしている。

教育長

地震災害への対応

！津波浸水想定区域等にある社会福祉施設等が移転を希望する場合における県の支援策について伺う。

移転を含む施設整備については、毎年度、子育て支援、介護保険及び障がい福祉の各サービスに係る事業計画の内容と、分野毎の施設整備の必要性等を踏まえ補助対象施設を決定している。

整備に当たっては、対象施設が、水害・土砂・津波災害のおそれがある危険区域等から移転するため、新たに整備する場合に優先的に補助することとしている。

健康医療福祉部長

用語解説

！津波浸水想定区域

最大クラスの津波を想定した場合の浸水区域。

！企業の農業参入

県は企業の農業参入を進めるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

県外の企業にアンケートを行い、農業参入に前向きな企業を訪問して、具体的な参入プランや課題等を聞き取り、個別の支援策を検討する。

また、受入を希望する市町村との態勢づくりの他、参入企業等が利用可能な「青森県農地情報サイト」による農地の情報発信や、既に参入している企業の経営安定に向けた「企業の農業力強化アドバイザー」の派遣など、参入企業の支援に取り組む。

農林水産部長

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:青森市

用語解説

！県立郷土館

県立の総合博物館として昭和48年に設置。本県の歴史や自然、文化などに関する資料の収集・保存、展示、調査研究、教育普及等の活動を行っている。建物の耐震診断結果を踏まえ令和2年10月から休館中。



中継動画

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:三沢市

用語解説

！企業の農業参入

企業が直接農地を借りるほか、子会社を設立して農業を行う方法などがある。参入の目的は、原料の安定確保のほか、経営の多角化や地域貢献など様々で、参入企業は全国的に増加傾向にある。



中継動画

こどもの貧困対策の推進

県内のこどもの貧困の状況について伺う。

県では、令和5年度にこどもの貧困の実態を多面的に把握することを目的として、**青森県子どもの生活実態調査**を実施した。

調査の結果、困窮家庭の割合は15.9パーセント、周辺家庭の割合は19.8パーセント、一般家庭又は無回答の割合は64.3パーセントとなっている。

こども家庭部長

用語解説

青森県子どもの生活実態調査

県内のこどもの貧困の実態を多面的に把握するため、県内の小・中学生、16歳～17歳のこどものいる家庭を対象に、県が実施した生活困難度、教育の機会均等、健やかな成育環境、支援制度の利用意向等に係る実態調査。

公立夜間中学

本県における夜間中学の必要性について伺う。

令和5年度に県民を対象に夜間中学に関するアンケート調査を行ったところ、「夜間中学で学んでみたい」と答えた方は226人、「夜間中学を知りたい人が身近にいる、知らせたいと思いつく人がいる」と答えた方が155人おり、一定のニーズがあるものと捉えている。

教育長

中小企業対策

物価上昇を上回る賃上げの実現に向けて、
県内中小企業の収益力を向上させる県の取組を伺う。

県では、価格転嫁促進連絡会議の参画機関と連携しながら価格交渉に関する知識を習得するためのセミナーを開催するなど価格転嫁を促進してきた。

令和7年度は、原価計算などの伴走支援を行うアドバイザーによる相談対応を実施するなど、**適切な価格転嫁**に向けた取組を加速させる。

さらに、新商品開発による販売力強化や高効率な設備導入による経営コスト削減を支援し、企業の稼ぐ力を強化する。

宮下知事

用語解説

適切な価格転嫁

原材料価格やエネルギーコスト、労務費の上昇分を取引価格に上乗せすること。

企業の収益が確保され、従業員の賃上げや企業の経営強化につながることから、県では令和6年9月に「価格転嫁促進連絡会議」を設置して、適切な価格転嫁の促進に取り組んでいる。

青森空港有料駐車場の利便性向上

有料駐車場の混雑に対応するため、
立体駐車場の増設等の対策が必要と考えるが、県の考えを伺う。

県としては、立体駐車場及び平面駐車場の利用可能台数を確保し、利便性の向上と利用者の満足度確保を図ることが大変重要であると考えている。

平面駐車場は、昨年8月に通路部分の一部撤去や区画の再配置により283区画を増設した。

立体駐車場は、施設の老朽化が進んでいることも考慮しながら、今後、長寿化対策や施設の増設も含めた様々な方法について検討を進めていく。

県土整備部長

青森空港有料駐車場



青森県議会議員

新



会派:新政未来 選挙区:弘前市

用語解説

公立夜間中学



中継動画

夜に授業が行われる公立の中学校で、様々な理由により義務教育を修了できなかった人や、不登校などのために学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人などが学ぶことができる。令和7年3月に「青森県における公立夜間中学設置の基本的な考え方」がまとめられた。

青森県議会議員

才



会派:オール青森 選挙区:青森市



中継動画

本県における今後の経済産業政策の展開

若者や女性が活躍し働きやすい企業を増やしていくため、
県はどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、東北トップクラスの雇用奨励費の設定などIT関連産業の誘致を強化するほか、**❗若者・女性の起業を支援する補助制度**の創設、県内企業の経営者の意識改革や休業しやすい体制の構築、くるみん認定企業やあおもり若者定着サポート企業が行う取組への金融面での優遇などにより、魅力的で多様な仕事づくりや、安心してこどもを産み育てられる職場環境づくりに取り組んでいく。

宮下知事

県立中央病院と青森市民病院の統合新病院整備

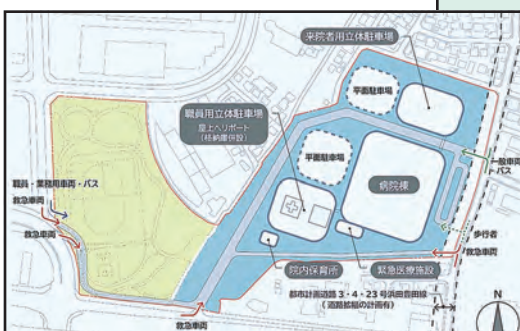
統合新病院では駐車場の確保が重要と考えるが、
現状を踏まえ、どのように整備するのか伺う。

入庫時の渋滞や雪の影響などの課題を解消し、利便性を高めるため、来院者用及び職員用の駐車場について、自走式立体駐車場を整備し、病院棟と渡り廊下でつなぐことを基本としている。

また、車両が一般道路まで滞留しないよう、敷地内に車両専用道路や平面駐車場を設けたいと考えている。

駐車場の収容台数は、現在の両病院合計から約360台増の1,950台程度としたいと考えている。

病院局長



敷地利用計画(「共同経営・統合新病院に係る基本計画(案)」第2章 施設整備計画)

用語解説

❗若者・女性の起業を支援する補助制度



中継動画▶

県では、令和7年度から、県内在住の若者や女性がデジタル技術を活用し、地域課題解決を目的とするなど一定の条件を満たして起業したときに受けられる補助金を創設する(補助上限額:200万円、補助率:1/2以内)。
詳しくは県のホームページをご確認ください。



予算特別委員会

予算特別委員会が開催されました。

3月12日の本会議で、委員23名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に工藤慎康議員(自由民主党)、副委員長に福士直治議員(自由民主党)が互選されました。

3月13日、14日及び17日の3日間、令和7年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された18議案について、10名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された18議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



中継動画▶

問 令和7年度当初予算編成について、既存事業の見直し・廃止と新規事業の構築に当たっての考え方を伺う。

答 既存事業は、限られた財源と人材を最大限に活用する観点から、社会経済環境の変化を踏まえ、これまでの施策・事業効果等を検証した上で見直しや再構築、廃止を行った。

新規事業は、様々な機会における県民からの御意見・御提言などを踏まえるとともに、前例にとらわれず、「青森新時代の挑戦」にふさわしい事業の構築に努めた。

問 モビリティデータを活用した選ばれる交通サービス構築事業の取組内容を伺う。

答 県内を運行する路線バスのうち、モビリティデータが整備されていない定時定路線型バスについて、事業者や市町村がデータ更新を行うことを条件に県が整備し、オープンデータとして公開するとともに、グーグルマップをはじめとする経路検索サービスに登録する。また、整備したモビリティデータの管理・活用に向けたワークショップや路線再編に資する交通分析などを行う勉強会を実施し、事業者や市町村による継続的な更新やデータ活用を支援する。

本事業を通じ、県民はもちろん、観光客等の利便性向上を図り、「簡単に探せる」「移動手段を選べる」「迷わず乗れる」地域公共交通の実現を目指す。



会派:自由民主党 選挙区:青森市



予算特別委員会委員名簿(23名)

委員長 工藤 慎康 副委員長 福士 直治

委員

田中 順造	田名部 定男	鹿内 博
清水 悦郎	三橋 一三	山谷 清文
梅引 ユキ子	高橋 修一	川村 悟
今井 博	蛭沢 正勝	花田 栄介
菊池 勲	小比類巻 正規	大崎 光明
吉俣 洋	工藤 悠平	夏堀 嘉一郎
夏坂 修	後藤 清安	大澤 祥宏

第321回定例会

可決された 知事提出議案(82件)

令和7年度予算関係
(17件)

補正予算関係
(18件)

条例関係
(35件)

人事関係
(4件)

その他
(8件)

- 一般会計1件、特別会計13件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計1件
- 令和6年度補正予算(17件)
 - ・ 一般会計2件、特別会計11件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計2件
- 令和7年度補正予算(1件)
 - ・ 一般会計1件
- 青森県再生可能エネルギー共生税条例案
- 青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例案 など35件
- 青森県人事委員会委員の選任の件
- 青森県監査委員の選任の件 など4件
- 工事の請負契約の一部変更の件 など8件

第321回定例会で可決された議員提出議案の内容

条 例

青森県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案

刑法等の一部改正及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う所要の整理等を行う。

規 則

青森県議会会議規則の一部を改正する規則案

標準都道府県議会会議規則の一部改正に伴い、病気その他の理由による議場への帽子等の携帯を許可制から届出制に変更し、請願書及び陳情書を電子情報処理組織により提出する場合において必要となる事項を定める等。

意見書

選択的夫婦別姓制度について慎重な対応を求める意見書

世界的に最も正確で、他国との歴史的な経緯の違う、わが国固有の戸籍制度が今日まで至ったその制度に関しての背景・理解を大いに進める必要もあることから、現状の旧姓の通称使用についての取り組みへの検証を進めながら、選択的夫婦別姓制度の議論については慎重な対応を国に求める。

令和7年豪雪被害に対する支援を求める意見書

予想を上回る豪雪による深刻な状況を踏まえ、雪対策予算の拡充、持続可能な道路排雪体制の確保と支援及び豪雪による農業被害対策に取り組むよう、国に対し強く求める。

国道7号の整備促進を求める意見書

地域の産業経済活動を支える大動脈である国道7号の整備促進について、冬期における津軽地域とのアクセス強化を図るための鶴ヶ坂地区の4車線化を早急に進めること及び国道7号のアクセス強化を図るため、常盤・浪岡バイパスの4車線化に向けた整備を一層促進することを国に対し強く求める。

県議会からの
お知らせ



議会を傍聴しよう!
あおもり県議会の熱意を
動画で体感しよう。

詳しくは
ホームページを
ご覧ください。



請願(陳情)書の提出
インターネット等で提出する
ことが可能となりました。

詳しい提出方法
などはホームページ
をご覧ください。



バックナンバー
あおもり県議会だよりの
過去号がご覧になれます。

右記の二次元コード
からアクセスし
ご覧ください。



青森県議会公式SNS
情報発信をはじめました。

右記の二次元コードからアクセスし、ご覧ください。



令和7年6月第322回定例会について

第322回定例会は、令和7年6月12日(木)に開会し、
6月27日(金)に閉会する予定です。
詳細な日程については、青森県議会HPでお知らせします。

あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話：017(734)9797(直通)
MAIL: g_chosa@pref.aomori.lg.jp